

各党の政策比較

自民党

2年間に限り、軽減税率の対象となる飲食料品を消費税の対象としないとの公約。ただ、財源も実施時期も示していません。

人工知能（AI）や半導体、量子や核融合、航空、宇宙など、大企業を中心とした各分野に集中投資すると明記。大企業応援政治を表明しています。

選択的夫婦別姓には触れず、「通称使用の法制化」を掲げています。

「日米同盟を基軸」とし、対外情報機関の設置や安保3文書の改定などを掲げ、武器輸出の全面的な解禁を狙っています。憲法に自衛隊や緊急事態対応を明記するとしています。

中道改革連合

今秋からの恒久的な「食料品消費税ゼロ」を明記。財源は政府系の「ジャパン・ファンド」を創設するとしています。資産運用はリスクが高く、安定財源とはいえません。

基本政策（綱領）では安保法制は「合憲」だとしています。政策では「現実的な安全保障政策」だとし表現をばかしました。

「原発ゼロ」に政策で言及せず、基本政策（綱領）では原発再稼働も容認。企業・団体献金の「廃止」は掲げず、「規制強化」にとどめました。

日本維新の会

社会保障では、医療費の年間4兆円以上削減を掲げています。具体化として高齢者の医療費窓口負担の3割負担増、「OTC類似薬」の保険外しなどを掲げています。

憲法を巡っては、緊急事態条項の創設や、9条2項の削除と集団的自衛権行使の全面容認、自衛権の明記などを掲げています。

民意を切り捨てる衆院議員定数の1割削減を掲げています。

国民民主党

ロシアによるウクライナ侵略や「中国の急速な軍備拡大」などを挙げ、「自衛のための打撃力（反撃力）」を保持するとし、大軍拡の推進を表明しました。

原子力を「電力供給基盤における重要な選択肢」と位置づけ、原子力発電を最大限活用すると明記。「安全基準を満たした原子力発電所の早期再稼働」を掲げています。

参政党

消費税の段階的廃止を掲げていますが、明確な財源は示していません。

外国人政策では、「日本を『移民国家』にしない」などと、「受け入れ総量と運用を厳格化」することを主張。「スパイ防止法」を推進します。

子育て政策では、「行き過ぎた母子分離政策」などと主張し、「0歳児保育の抜本的な見直し」を訴えています。

新選組

消費税とインボイス制度の廃止、社会保険料を国費負担で引き下げることを主張。それらの財源として、大企業優遇税制の撤廃などとともに「新規国債の発行も財源の一つ」だと主張しています。

社民党

大企業に応分の負担を求めつつ中小零細企業の負担を軽減し、「消費税ゼロ」を主張。集団的自衛権の行使容認、敵基地攻撃能力の保有、軍事増税・国債発行に反対し、安保法制の撤廃も掲げました。選択的夫婦別姓と同性婚の実現なども明記しています。

「大企業優先」を転換

共産はいずれも反対

○容認 ×反対 一見解不明

	自民	維新	中道	国民	参政
安保法制	○	○	○	○	—
原発再稼働	○	○	○	○	○
スパイ防止法	○	○	—	○	○
軍事費増額	○	○	○	○	○
企業・団体献金	○	※	○	○	×

※維新は企業・団体献金禁止を表明していますが、自維連立政権合意書では先送り

「物価高から暮らしをどう守るか」。日本が直面する最優先課題が物価高対策です。自民党は2年間で飲食料品を消費税の対象外とする方針を示しました。しかし、公約では「実現に向けた検討を加速する」というだけ。結局、世論に押され、慌てて持ち出したにすぎません。

問題は財源です。大株主・大企業応援から、国民の暮らし第一の政治に切り替えてきません。財源は生まれませんが、いくら消費税減税を掲げても、絵に描いた餅で終わります。

自民党は、消費税減税の財源は何も示せず「国民会議で議論する」といっただけ。それどころか「責任ある積極財政」の名で国債を大増

自民政変える力

発し、大企業や軍事費へのばらまきを続けようとしています。責任ある財源論を示さず、ばらまきを続けるようとするから、財政悪化を懸念して急激な円安や金利上昇が起きているのです。

これに対し、日本共産党の消費税5%減税の提案は、不公平税制をたたくこととセットです。自民党政治は、消費税増税を繰り返す一方で、大企業と大株主には減税と優遇を拡大してきました。税の不正をただし、応分の負担を求めれば、財源は十分つくられます。物価高騰を上回る大幅な賃上げをどう実現するのかも焦点です。

自民党の財界・大企業優先の政治のもとで、大株主と大企業への「富の極集中」が極端にひどくなっています。大企業が利益をあげても株主への配当と内部留保の積み増しに充てられ、労働者に回ってこない仕組みが、自民党政治によってつくられてきました。

この「富の偏在」をただし、労働者がつくりだした富を労働者の手に取り戻す大改革に取り組みする必要があります。

米国言いなりやめる

国際秩序を破壊し、「力による支配」を許しているのかどうも大事なポイントです。トランプ米大統領は、米ソエラ侵略をはじめ国際秩序を破壊する暴挙を積み重ねています。ところが、高市政権は米国の暴行を一切批判できないばかりか、米国に付き従い、日米一体の「戦争する国づくり」を加速しています。

安保3文書に基づく軍事費の国内総生産（GDP）

比2%への引き上げを前に倒しておこない、長射程ミサイルの大規模配備を進めています。国を監視し、基本的な人権を侵害する「スパイ防止法」の制定や非核三原則の見直し、武器輸出全面解禁まで狙っています。

ところが、日本共産党以外の各党は高市政権の暴走を止めるどころか追従しています。連立政権を組む日本維新の会は高市政権の「クセル役」を自認。憲法9条2項の削除や「集団的自衛権の全面容認」まで公約しています。

一方、立憲民主党は公明に合流して新党を結成。存立危機事態における自衛隊の全面的な自衛権行使は合憲」として集団的自衛権行使を容認しました。基本政策では「原発の再稼働」「責任ある憲法改正議論の深化」なども掲げ、立憲民主党は高市政権の「クセル役」を自認。憲法9条2項の削除や「集団的自衛権の全面容認」まで公約しています。

日本共産党は、「防衛特別所得税」などの軍拡増税をやめさせ、平和を暮らしも壊す軍事費の大増額に反対します。長射程ミサイルの配備に反対し、武器輸出の禁止と非核三原則の堅持・法制化を進めます。「スパイ防止法」に反対し、憲法9条を守ります。

政界全体が右へ右へと寄っていくなか、アメリカ言いなりの自民党政治に対し、ブレずに対抗軸を掲げ続ける日本共産党を伸ばしてこそ、高市政権の危険な暴走を止め、自民党政治を変えることができます。

オール沖縄勝利必す

沖縄1区あかみね候補が総決起集会

超短期決戦の衆院選で沖縄1区、日本共産党あかみね政賢候補の議席を必ず守り「オール沖縄」全候補の勝利をと、党と後援会の総決起集会が24日、那覇市で開かれました。

あかみね候補は、オール沖縄の国会議員は辺野古新基地建設反対だ、県民の連

動と結びついていたかつてきと強調。同県金武町で都市型訓練施設移転を勝ち取った運動にふれ、「日米安保と県民の矛盾はたたかいたしには解消しない。日

本共産党はオール沖縄の発展、その立場を最も貫く候補の議席死守オール沖縄候補の当選、沖縄県内6万票、得票率9.5%を



オール沖縄の勝利を目指し団結ガンバローをする、あかみね候補（右から3人目）と党員、後援会員ら＝24日、那覇市

なん？ だけ？

Q 消費税のインボイス（適格請求書）制度の「経過措置」って？

A 「2割特例」「8割控除」という負担軽減措置です。政府は、インボイス登録をした小規模事業者の消費税負担を2割から3割へ増やし、インボイス未登録の免税事業者と取引する課税事業者が納めた消費税の仕入れ税額控除を8割から7割へ減らす方針を「税制改正大綱」で示しました。

Q 経過措置は負担軽減になっているの？

A そんなことはありません。インボイス制度を考

インボイスの「経過措置」って？

「2割特例」の変更案

年間売上高330万円（毎年同額と仮定）のインボイス登録事業者が納める年間消費税額

項目	2026年10月	2028年10月
2割特例	納税額6万円	15万円
与党の変更案	2割特例	3割特例（2年間）
	6万円	9万円
		15万円

「2割特例」は、2026年10月1日から2028年10月31日まで適用される。この期間中は、インボイス未登録の免税事業者と取引する課税事業者が納めた消費税の仕入れ税額控除を8割から7割へ減らす。この結果、消費税負担は2割から3割へ増える。政府は、インボイス登録をした小規模事業者の消費税負担を2割から3割へ増やし、インボイス未登録の免税事業者と取引する課税事業者が納めた消費税の仕入れ税額控除を8割から7割へ減らす方針を「税制改正大綱」で示しました。

Q 経過措置は負担軽減になっているの？

A そんなことはありません。インボイス制度を考

占領期の性暴力

戦時と平時の連続性から問う

芝田英昭 著

敗戦直後、日本政府が占領軍向け売春施設をつくった問題をジェンダー観点から検討。翻って性産業における自己責任論も検討した労作。

●定価・本体2200円＋税
四六判／320頁／ISBN978-4-406-06693-8

バカなフリして生きるのやめた

衣食住を満たすために、今日を生き延びるために、性を売る中高生がいる。JK（女子高生）などがなぜ性的に商品化されるのか。誰がその構造をつくっているのだろうか。根本にある差別と暴力を問い、自分事として考えていくための入門書。

●定価・本体1600円＋税
四六判／192頁／ISBN978-4-406-06879-6

10代から考える性差別・性暴力

衣食住を満たすために、今日を生き延びるために、性を売る中高生がいる。JK（女子高生）などがなぜ性的に商品化されるのか。誰がその構造をつくっているのだろうか。根本にある差別と暴力を問い、自分事として考えていくための入門書。

●定価・本体1600円＋税
四六判／192頁／ISBN978-4-406-06879-6

私が私を取り戻すまで

性暴力被害のその後を生きる

石川優実 著

性暴力被害には、「その後」がある。PTSDによるフラッシュバックや抑うつ、二次加害や法制度の不備……。それらが被害者を苦しめ、回復を妨げる。性暴力から安心して回復できるのはどんな社会か、そもそもなぜ性暴力は起きるのか、防ぐことはできないのか。回復のために紡がれた著者の言葉から、なげかけるエッセイ。

傷が少しでも癒えるように

●定価：本体 2200円＋税
四六判／176頁／ISBN978-4-406-06920-5

私が私を取り戻すまで

性暴力被害のその後を生きる

石川優実 著

性暴力被害には、「その後」がある。PTSDによるフラッシュバックや抑うつ、二次加害や法制度の不備……。それらが被害者を苦しめ、回復を妨げる。性暴力から安心して回復できるのはどんな社会か、そもそもなぜ性暴力は起きるのか、防ぐことはできないのか。回復のために紡がれた著者の言葉から、なげかけるエッセイ。

傷が少しでも癒えるように

●定価：本体 2200円＋税
四六判／176頁／ISBN978-4-406-06920-5